

全産連発第61号
令和4年6月23日

各正会員
事務局責任者様

公益社団法人全国産業資源循環連合会
専務理事 森谷賢
(公印省略)

「令和3年度地球温暖化対策事業について（ご報告）」 の送付について

平素は、公益社団法人全国産業資源循環連合会（以下、「全産連」）の活動にご理解、ご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、全産連では、「全国産業資源循環連合会 低炭素社会実行計画」（以下、「低炭素社会実行計画」）に基づき、都道府県協会（以下、「正会員」）及び正会員の会員企業（以下、「会員企業」）と共に、温室効果ガス排出量や進捗状況等を定期的に把握しながら地球温暖化対策の推進を図っております。定期的な把握のため、会員企業を対象とした「温室効果ガス排出量等実態調査」（以下、「実態調査」）を継続して実施してきております。

今般、令和3年度実態調査結果を「低炭素社会実行計画における実態調査等報告書」として取りまとめましたのでご査収下さい（別添①を参照）。

令和3年度実態調査結果のうち主要な事項につきましては、「中央環境審議会地球環境部会第2回低炭素社会実行計画フォローアップ専門委員会（2022年2月28日開催）」にて全産連から報告いたしました。その際のスライド説明資料もあわせてお送りいたしますので、御覧下さい（別添②を参照）。

また、昨年8月、環境省より「廃棄物・資源循環分野における2050年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた中長期シナリオ（案）」が公表されていますので、御参考のため、お送りいたします（別添③を参照）。環境省では、同シナリオ案を踏まえ、実行計画を作成すると聞いておりますので、スライド説明資料の21ページにあるとおり、全産連としては今後の対応方針の検討が必要になると考えています。

今後とも低炭素社会実行計画の推進につきまして、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

～ お問い合わせ先 ～

〒106-0032 東京都港区六本木3-1-17 第二ABビル4F
公益社団法人全国産業資源循環連合会
担当：調査部 横山
Tel：03-3224-0811 Fax：03-3224-0820
Mail：yokoyama-h@zensanpairen.or.jp